

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち 3 適正な行財政運営の推進	-	本庁内の各課が管理する公用車のうち集中管理が可能な公用車を総務法務課で集中管理する。	公用車の効率的運用、公用車の台数削減、維持管理費の削減
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち				
節（施策）	3 適正な行財政運営の推進				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。	適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。	更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人員費の削減が図られると共に公用車を更新時には、リース車両の導入や各交通機関の利用促進をすることが求められている。	公用車台数を削減しているが、更なる効率的な運用を図ることで、一層の経費削減が求められていることから本事業の必要性は高いと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	本庁において管理の公用車	台		133	129	129	126	127	123		123		123		123	
活動指標①	集中管理車両台数	台		87	83	83	80	80	80		80		80		80	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	本庁管理の公用車数	台	136	133	129	129	126	127	123		123		123		123	
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	74	75	79	75	72	75		75		75		75	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		391		420		403	434		434		434		434	
単位コスト（所要一般財源から算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		391		420		403	434		434		434		434	
事業費		千円		18,641		19,248		19,990	19,100		19,100		19,100		19,100	
人件費		千円		15,394		15,616		12,236	15,600		15,600		15,600		15,600	
歳出計（総事業費）		千円		34,035		34,864		32,226	34,700		34,700		34,700		34,700	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		34,035		34,864		32,226	34,700		34,700		34,700		34,700	
歳入計		千円		34,035		34,864		32,226	34,700		34,700		34,700		34,700	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は、総務法務課で管理している集中管理車両台数を3台削減した。	集中管理車両の平均稼働率は目標値には届かなかったがほぼ達成している。平成29年度から下水道部が水道局と統合し、上下水道局となったため下水道部で集中管理車両を使用しなかったため稼働率が低下したと推測される。	総事業費が前年度に比べると約2,600千円減少しているが、老朽化している集中管理車両の修繕費用及び事務負担の軽減により人件費が減少したことによるものと推測される。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的とし、公用車を集中管理することで、公用車の台数削減を図るものであり、平成29年度において、計画のとおり3台の台数削減ができたところである。
なお、台数削減を図ることで事業費及び単位コストの圧縮に努めてきたものの、車両の老朽化により修繕等の増加が今後見込まれることから、老朽化している車両の効果的な更新方法（リース方式等）を検討し、より安全安心かつ低コストで維持管理が可能な車両への更新を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的とし、公用車を集中管理することで、公用車の台数削減を図る事業である。
平成29年度は、計画通り3台の台数削減を図ったところであるが、集中管理車両平均稼働率については、昨年よりも約7%減少している。要因として使用予約がなされていたにもかかわらず、結果的に使用しなかったケースが多かったためであるが、効率的運用を図るためにも、稼働率を向上させる取組みが必要である。
また、老朽化している車両の低コストで効果的な更新方法としてリース方式等の導入検討・車両の使用目的等によりタクシー券の利用の推奨を図るなど事業規模や実施方法の見直しを行いながら、より一層の効率的運用を図っていくことが必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	—	地域要望等を踏まえて各行政センターが提案した事業経費に応じ、1センター当たり50万円を目安に予算措置する。	行政センター所長の裁量で、細やかな生活に密着した地域の要望に即応できる体制を構築し、より円滑な地域行政の推進に資することを目的とする。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち			
節(施策)	2 地域コミュニティの活性化			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活に密着した細やかな地域要望に速やかに対応できる体制を充実することで、行政に対する信頼を深め、より円滑な地域行政の推進を図る必要があった。	各行政センターには、生活関連予算が配当されているが、多様化する個々の地域要望に即応する体制をより充実させることが各地域において必要とされている状況にある。	地域要望は多様化し、地域実情に合わせた対応は今後も増大する傾向にあると考えられる。	多様化する個々の地域要望に即応することは、地域住民の意向に沿うとともに、地域全体の住民サービスの向上につながる。

2 事業進捗等(指標等推移)

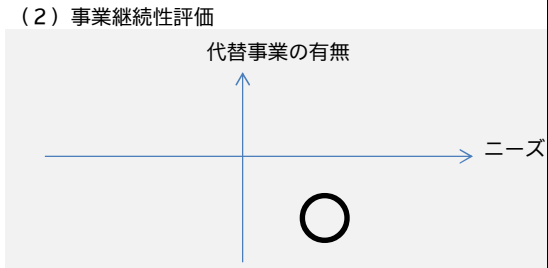
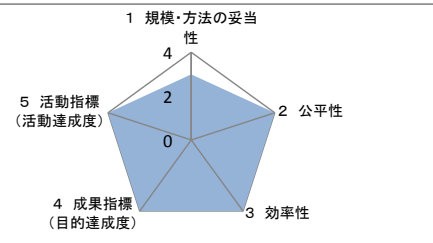
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	行政センター管内住民	人		200,974		201,772		205,252								
活動指標①	予算執行額	千円		5,389		5,707	7,000	6,337	7,000		7,000		7,000		7,000	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	予算執行率	%	100	77	100	82	100	91	100		100		100		100	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	行政センター1あたりのコスト	千円		416		429		465	521		521		521		521	
単位コスト(所要一般財源から算出)	行政センター1あたりのコスト	千円		416		429		465	521		521		521		521	
事業費		千円		5,389		5,707		6,337	7,000		7,000		7,000		7,000	
人件費		千円		435		300		172	300		300		300		300	
歳出計(総事業費)		千円		5,824		6,007		6,509	7,300		7,300		7,300		7,300	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,824		6,007		6,509	7,300		7,300		7,300		7,300	
歳入計		千円		5,824		6,007		6,509	7,300		7,300		7,300		7,300	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
草刈用替用をはじめ、地域行事において必要となる物品等を購入・配布し、細やかな地域要望に対応することができた。	全体の予算執行率は平成28年度が81.5%であるのに対し、平成29年度は90.5%であり、9.0%上昇した。	各行政センターが地域からの要望を適切に把握し、早期執行に努めたことから、執行率が向上した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



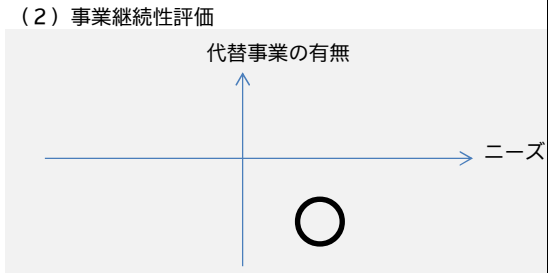
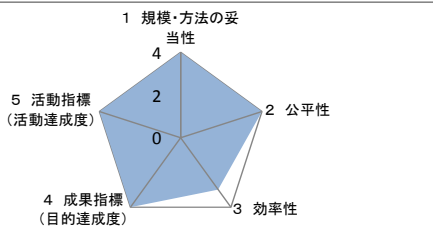
継続

【一次評価コメント】
地域に密着した多様化する要望に、きめ細やかに対応するため、今後も行政センターごとの要望把握と進捗管理に努め、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、行政センターが地域の要望に即応できるよう予算措置を行う事業であり、各行政センターの要望等により、予算を配分とする弾力的な方法に改善しており、予算執行率は増加している。平成29年度は、安積町でのハザードマップの作成や日和田町や田村町での見通しが悪く事故が多発している箇所の協働調査を行ってのぼり旗を立てる等各地域のニーズに対応している。
今後も、地域に密着した多様化する要望に、きめ細やかに対応するため、行政センターごとの要望把握と進捗管理に努め、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	△	○原発避難住民・原発避難者特別法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援	○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。 ○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特別法が平成23年8月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われている。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		7,843 4,543		7,249 4,247		7,100 4,050		6,855 4,076		7,000 4,000		6,900 3,950		6,800 3,900		6,700 3,850
活動指標①	本市独自の支援事務	件		26		25		25		25		25		25		25		25
活動指標②	情報提供の回数	回		12		15		15		15		15		15		15		15
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯		-		1,263		-		-		-		-		-		-
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	1,700	1,497	2,000	1,793	2,000	1,964	2,050		2,100		2,150				2,200	
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		5.0		3.2		2.6		3.2		3.3		3.3		3.4		3.4
単位コスト(所要一般財源から算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		5.0		3.2		2.6		3.2		3.3		3.3		3.4		3.4
事業費		千円		9,820		2,000		464		1,313		1,313		1,313		1,313		1,313
人件費		千円		12,876		11,605		10,237		11,605		11,605		11,605		11,605		11,605
歳出計(総事業費)		千円		22,696		13,605		10,701		12,918		12,918		12,918		12,918		12,918
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		22,696		13,605		10,701		12,918		12,918		12,918		12,918		12,918
歳入計		千円		22,696		13,605		10,701		12,918		12,918		12,918		12,918		12,918
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
○本市からの自主避難終了者数については減少傾向にあるが、年々減少率は低くなっており、避難の長期化が見込まれる。	○避難終了者数 毎月、郡山市の現状について情報提供や相談対応を行っていることにより、本市への帰還につながることも、避難先での定住を希望する方も多いことから、県や避難先自治体、支援団体と連携し、避難先での生活再建を支援することにより、避難終了の届出に結びついている。	平成29年度は、原発避難者に対し、特例事務のほか独自支援を継続したほか、本市からの自主避難者に対しては、情報提供等を実施するとともに、福島県の生活再建支援拠点や支援団体との連携による全国的な支援を実施した。住宅供与終了に備え、平成28年度に実施した県外避難者への戸別訪問により、本市からの県外避難者のほとんどが帰還や避難先の民間賃貸住宅等へ転居を完了する等、生活再建が進み、避難先自治体の交流会参加依頼がなくなるなど、職員派遣などの事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
原発避難住民への支援については、避難の長期化が見込まれることから、本市において安心して生活できるよう引き続き支援を行う。また、自主避難住民についても、平成30年4月現在4,076名であることから、本市の相談窓口及び情報提供等を継続し、本市の情報を的確に伝えるとともに、県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
自主避難住民への支援については、避難の長期化が見込まれる中、当該事業による本市の情報提供の実施や継続した支援の実施にもかかわらず、震災から7年が経過した現在も4,000人を越える市外への自主避難者がいる状況にある。事業費及び単位コストが減少しているのは、避難者交流会への職員派遣等の支援がなくなったことや平成29年3月の住宅供用終了のために実施していた戸別訪問がなくなったことに要因がある。ニーズが小さくなっているものの、今後も本市の情報提供は必要不可欠であり、本市の情報を的確に伝え、自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者・評価者毎の研修を実施する。	職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様な行政課題・ニーズに対応できる人材の育成を図る。また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	1 地方分権を先導する行政経営			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	市民ニーズが多様化する中、これまで以上にコスト意識やきめ細かい行政サービスの提供が求められており、業務の改善意識や市民の視点に立った行政に資する人材の育成に加え、人評価制度の円滑な運用、さらには女性職員の活躍推進が求められている。	少子高齢化や人口減少が進む中、市民の行政に対する期待はますます高まることが予想されるため、職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、市役所の問題解決能力の向上を図る必要がある。	地方分権の進展や震災等による市民ニーズの一層の多様化から、職員に求められる資質・能力もさらに専門化・高度化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

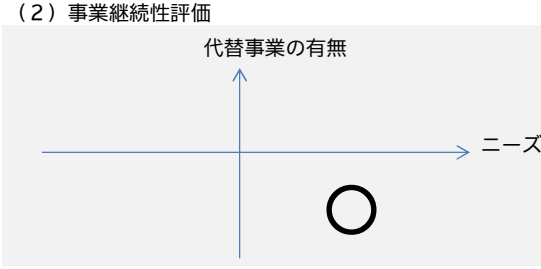
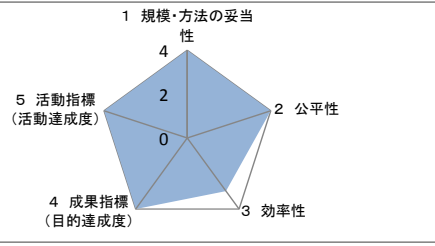
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市職員数(臨時・嘱託職員も含む)	人		3,101		3,134		3,095								
活動指標①	総研修受講者数	人		4,336		4,238		2,621								
活動指標②	実務研修派遣職員数(受入含む)	人		10		9		7								
活動指標③																
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	84	80.0	87	80.0	88	80.0		80.0		80.0		80.0	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		12		13		19								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		12		13		19								
事業費		千円		33,901		39,048		30,948	37,895		37,895		37,895		37,895	
人件費		千円		16,526		17,493		18,209	17,493		17,493		17,493		17,493	
歳出計(総事業費)		千円		50,427		56,541		49,157	55,388		55,388		55,388		55,388	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		50,427		56,541		49,157	55,388		55,388		55,388		55,388	
歳入計		千円		50,427		56,541		49,157	55,388		55,388		55,388		55,388	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
階層別研修及び専門研修等は研修体系に基づき実施したところであり、人事評価研修(被評価者)に関しても、制度導入から2年目を迎え、対象者を「全職員」から「新規採用職員及び研修未受講者等」としたため、総研修受講者数は減少した。また、実務研修派遣職員数についても「地方公共団体情報システム機構」及び「林野庁」における実務研修終了に伴い、2人の減となった。	受講者アンケートの結果等を基に、外部講師の見直しを行うとともに、新たに「部長研修」や「折衝能力向上研修」を企画・実施した。座学だけでなく、グループワークやロールプレイング等、演習の時間を増やし、より実践的な内容とした結果、研修参加満足度が87%から88%に向上した。	人事評価研修(被評価者)の対象者を「全職員」から「新規採用職員等の研修未受講者」とし、研修回数を10回から2回に見直したこと及び実務研修派遣職員が2人減(9人⇒7人)となったこと等により総事業費は減少した。導入から2年目を迎えた人事評価研修(被評価者)の受講対象者変更に伴い、総研修受講者数が減少した。(平成29年度受講者:1,817人⇒平成29年度受講者:156人 △1,661人)以上の結果、研修受講者1人当たりのコストは上昇した。(13千円 ⇒ 19千円)

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



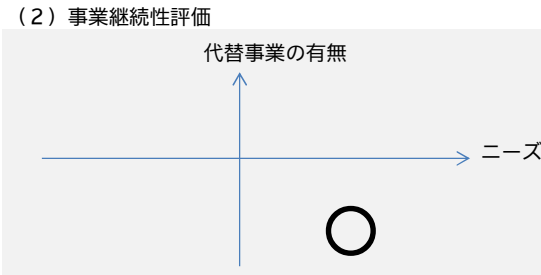
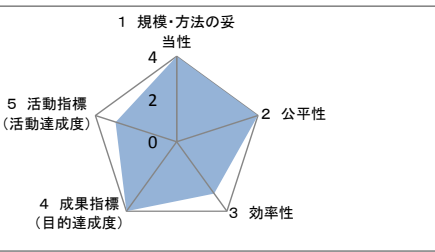
継続

【一次評価コメント】
階層別研修及び専門研修を計画通り実施した。研修中の状況や受講者アンケートの結果を基に研修内容の変更及び講師の選任等をスピード感をもって実施しており、高い研修満足度を維持している。今後においても、行政課題に即した研修カリキュラムの見直しと効率化に努めながら、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図るとともに、全職員を対象に人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者・評価者毎の研修を実施していく事業である。平成29年度は、階層別研修及び専門的研修を概ね計画どおり実施するとともに、講義内容や受講者アンケートの結果等を踏まえ、講師選定や日程の見直しを行ったことにより、研修参加者の満足度は計画値を上回っている。また、人事評価制度研修については、受講対象を全職員から、新規採用職員及び研修未受講者等としたため、受講者数は減少しているが、現在の多様な行政課題・ニーズに対応できる人材の育成を推進するため、今後も継続して事業を実施する。
なお、単位コストが増加(13千円→19千円)しているため、効率的な事業運営を図っていく必要がある。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Means, and Intent/Purpose. It details the policy of '6 cities and nature in harmony for a safe and comfortable life' and the goal of 'improving disaster response systems'.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Opinion Analysis. It discusses the need for disaster response due to local disasters and the goal of minimizing damage to lives and property.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance metrics from Heisei 27 to Heisei 33. It includes columns for target and actual values for various indicators like 'Number of evacuation shelter signs' and 'Disaster plan revisions'.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Achievement Indicator Analysis, and Total Business Cost Analysis. It provides detailed reasons for target changes and compares costs with previous years.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Business Method Evaluation. Includes a table of scores for scale, fairness, efficiency, and achievement, alongside a radar chart showing scores of 4, 4, 3, 3, 4.

Section 3.2: Business Continuity Evaluation. Features a 2x2 matrix with 'Replacement Business' on the y-axis and 'Necessity' on the x-axis. A circle is placed in the 'Necessary' quadrant, and the overall status is 'Continue'.

4 二次評価

Section 4.1: Business Method Evaluation. Similar to section 3.1, but with scores of 4, 4, 4, 4, 4 across all categories.

Section 4.2: Business Continuity Evaluation. Similar to section 3.2, but with a more detailed 'Secondary Evaluation Comment' explaining the decision to continue the business.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	—	・消防団改編計画に基づき、車両とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団改編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、班の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。	消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	4消防・救急救助体制の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。	・消防車両の更新により円滑な活動が期待される。また、地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴い消防団の装備の基準が改正され、装備の充実が求められている。	災害の多い現在、地域の安全性確保の関心は高まっており、本事業への要望はますます高くなると思われる。	消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。車庫詰所は、統廃合による新設は自分の地域設置の要望がある。廃止車庫詰所の払下げの要望もある。単独で残る車庫詰所は地元町内会長等から早期改築の要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

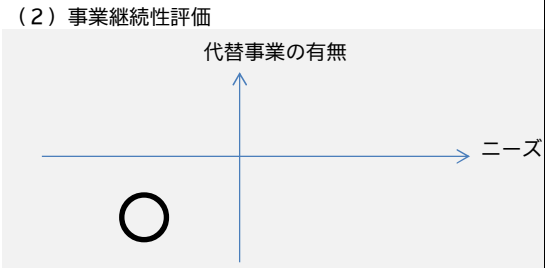
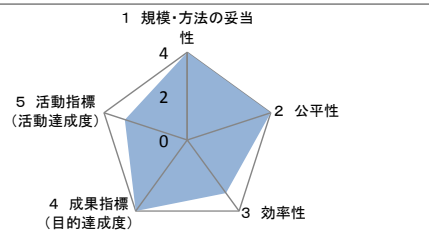
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15								
活動指標①	消防車両等更新台数			21	24	24	25	26	22		11		9		18	
活動指標②	消火栓等新設基数			20	20	19	20	17	10		20		20		20	
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数			0		1		0								
成果指標①	消防車両等の使用可能台数		325	325	324	324	324	325	325		325		325		325	
成果指標②	防火水槽・消火栓設置数(延べ)		4,000	4,008	4,020	4,027	4,040	4,044	4,050		4,070		4,090		4,110	
成果指標③	車庫詰所整備進捗率		32.8	33		34	34.2	34	34.2		34.2		34.2		34.2	
単位コスト(総コストから算出)	1地区あたりのコスト	千円		7,933		8,599		10,096								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1地区あたりのコスト	千円		5,006		5,219		6,362								
事業費		千円		110,989		124,309		148,157	153,015		122,432		115,356		148,865	
人件費		千円		8,006		4,678		3,279	4,678		4,678		4,678		4,678	
歳出計(総事業費)		千円		118,995		128,987		151,436	157,693		127,110		120,034		153,543	
国・県支出金		千円				0										
市債		千円		43,900		50,700		56,000	50,500		39,300		35,500		54,300	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円		75,095		78,287		95,436	107,193		87,810		84,534		99,243	
歳入計		千円		118,995		128,987		151,436	157,693		127,110		120,034		153,543	
			実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・消防車両等の更新については、計画に基づきポンプ車3台、積載車12台、小型動力ポンプ10台を更新した他、林野火災における中継送水等に対応可能な高性能小型動力ポンプ1台を取得した。 ・消防水利の整備については、設置箇所の状況により予定を上回る工事費を要した箇所があったが、地域の実情と必要性に応じ消火栓16基及び防火水槽1基を新設した。 ・消防団の装備充実のため、防寒長靴2,600足、媒介金具370個、無反動管そう185個、消火栓用スタンドパイプ30個、デジタル無線機90台を配備した。	・消防車両等の更新及び消火栓等の新設については、概ね計画通り整備が進められ、消防体制の強化、消防力の整備が図られた。 ・消防車庫詰所の統廃合については、地元同意が得られた案件から統廃合を進めている状況である。	・地域住民の安全・安心への要望に応えるため消防水利施設の整備が必要不可欠であり、また、地域防災力の中核を担う消防団が活動しやすい装備充実を図るためコスト維持が必要である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



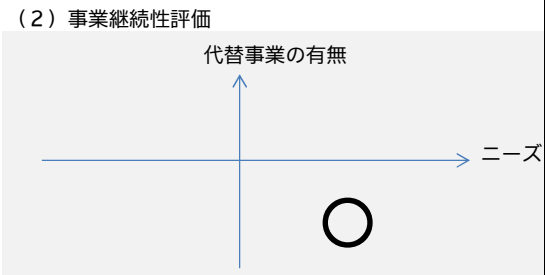
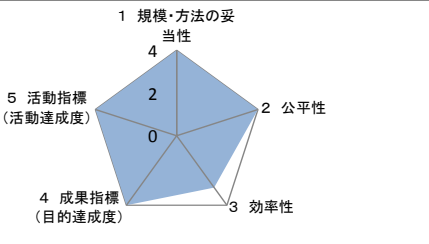
拡充

【一次評価コメント】
市民の安全・安心を維持するため、消防団の装備充実や消防水利の確保が必要ことから、拡充していくものとする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
市内15地区の消防車両や消火栓等について、消防団改編計画に基づき更新し、消防本部に高性能小型ポンプ車を配備、郡部を中心に、消火栓等新設を行った。消防車庫詰所の統廃合については、小学校統廃合をきっかけに地元と調整することし、西田地区において平成31年度の統廃合に向けて検討を進めている。消防車両の更新・購入に伴い、事業費及び単位コストが増加しているものの、人件費は減少し、事務の効率化が実施できている。消防団の装備を充実させることで、消防団員の確保や地域防災力の向上に寄与することから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	3 誰もが安全・安心に生活できるまち	—	災害時用備蓄品の配備及び更新を行うとともに、家庭における備蓄品の啓発や民間流通業者と応急資機材、生活必需品等の災害応援協定を締結する。	・災害時用備蓄品を各行政センターや小学校等に分散備蓄することで、市民への配布の利便性及び集中備蓄のリスク分散を図る。・啓発により家庭における備蓄品の準備を促進する。・災害応援協定の締結により民間流通業者等の応急資機材や生活必需品の活用を推進する。
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち				
節（施策）	1 防災体制の強化と災害時体制の整備				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害時に備蓄品の迅速な運搬を行うため、市内各所に分散備蓄を行った。	東日本大震災時のような燃料不足時及び避難場所が多数で広範囲にわたる場合の備蓄品の運搬について課題がある。熊本地震により被災地への救援物資供給を行った。	大規模災害時、被害が広範囲にわたった場合の備蓄品の運搬・配布について関係機関等との連携強化が求められる。	自宅の近くの避難場所で早く応急物資を受け取りたいという要望があると思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	備蓄食糧の購入数	食		5,730	6,010	7,990	6,000	6,770	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回		14	10	14	15	21	15	15	15	15	15	15	15	15
活動指標③	災害応援協定締結団体数（単年度）	団体		8		26	2	15	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標①	備蓄食糧の配備数	食		30,000	30,000	29,410	30,000	33,160	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人		401	300	426	300	973	300	300	300	300	300	300	300	300
成果指標③	災害応援協定締結団体数（累計）	団体		79		104	107	119	121	123	123	125	125	127	127	127
単位コスト（総コストから算出）	備蓄食糧 1食あたりのコスト	千円		0.14		0.15		0.20								
単位コスト（所要一般財源から算出）	備蓄食糧 1食あたりのコスト	千円		0.14		0.15		0.20								
事業費		千円		1,689		2,752		4,100	2,608	2,608	2,608	2,608	2,608	2,608	2,608	2,608
人件費		千円		2,389		1,597		2,604	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597
歳出計（総事業費）		千円		4,078		4,349		6,704	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,078		4,349		6,704	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
歳入計		千円		4,078		4,349		6,704	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風第21号（10月）時の避難所開設に伴うクラッカー等消費分の補充等のため計画値を上回る購入数となった。 ・出前講座について、防災危機専門官が小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が計画値を上回った。（全21回のうち小学生対象の講座は4回） ・福祉避難所設置運営（5団体）や広域避難（2団体）に係る協定等により計画値を上回る締結団体数（単年度）となった。 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風第21号時の避難所開設に伴うアルファ米等消費分や次年度の消費期限切れを見据えた補充等を行ったため計画値を上回る配備数となった。 ・出前講座について、防災危機専門官により小学生等年齢に応じた講座を実施するなど、内容の充実を図ったことにより実施回数が増加し、受講者数が計画値を上回った。（全受講者数973人のうち小学生の受講者は205人） ・福祉避難所設置運営（5団体）や広域避難（2団体）等、15団体との協定により計画値を上回る締結団体数（累計）となった。 	<p>【前年度比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食糧について、平成29年度に計画値を上回る数を購入しているが前年度において熊本地震被災地への救援物資供給分の補充（741千円）を行っていたため前年度比較で備蓄品購入費が減となった（▲828千円） 【平成29年度拡充】 ・段ボールベット（10セット×市内備蓄場所等31箇所）購入費用の増（2,177千円）

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

災害発生時に迅速かつ確実に、必要な物資を避難者等へ提供できるよう、備蓄品の更新を進めるとともに、多様なニーズに対応するため、民間事業者などの物資供給に係る協定締結による流通備蓄の確保を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

災害発生時に迅速かつ確実に備蓄品を配布することを目的に、基準による30,000食の備蓄維持を図るため、毎年度備蓄品を計画的に更新しているとともに、家庭内での備蓄も推進し、出前講座等による情報発信を行っている。また、災害時の備蓄品の運搬・配布について関係機関との連携強化が求められることから「災害時相互応援協定等」の締結を推進し、協定締結団体数も累計119団体に増加するなど連携強化が図られている。

今後においては、全国の備品状況の把握に努めるなどニーズに即した備蓄整備を行うほか、協定締結に留まらず、協定に基づくさらなる連携強化を検討しながら、事業を継続して実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Means, and Intent/Purpose. It details the disaster response policy and the goal of providing information through various media.

Table comparing 'Current Surrounding Environment' (現状周辺環境) and 'Future Surrounding Environment' (今後周辺環境) regarding disaster response and information provision.

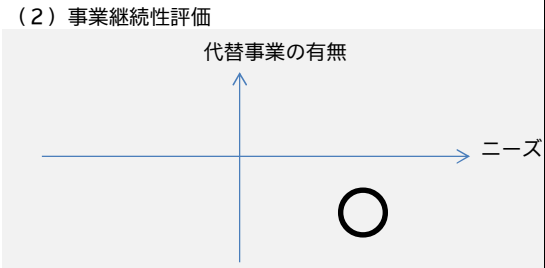
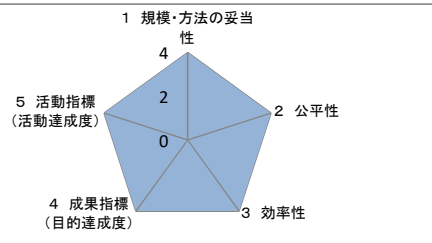
2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance metrics from FY27 to FY33. It includes columns for 'Indicator Name', 'Unit', 'Plan', and 'Actual' for each year, along with a summary of 'Actual Classification' (実計区分) and 'Evaluation Results' (評価結果).

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results (活動指標分析結果), Outcome Indicator Analysis Results (成果指標分析結果), and Total Business Cost Analysis Results (総事業費分析結果). It provides detailed commentary on the performance and costs.

3 一次評価（部局内評価）

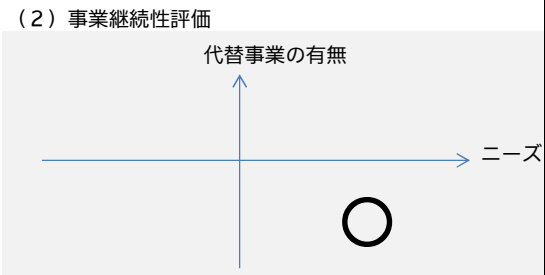
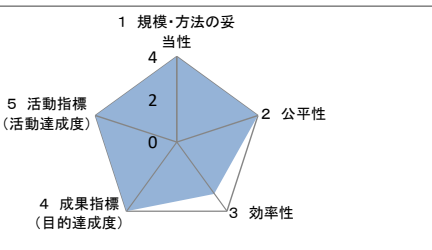
Table for primary evaluation (1) Business Method Evaluation (事業手法評価) with 5 rows and 2 columns.



Box titled '拡充' (Expansion) containing a comment on the primary evaluation, noting the transition to a new disaster response system.

4 二次評価

Table for secondary evaluation (1) Business Method Evaluation (事業手法評価) with 5 rows and 2 columns.



Box titled '継続' (Continuation) containing a comment on the secondary evaluation, highlighting the importance of the disaster response system for the community.

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 6都市と自然が調和する快適で安全なまち 章(基本施策) 3誰もが安全・安心に生活できるまち 節(施策) 1防災体制の強化と災害時体制の整備	△	武力攻撃や大規模なテロや事故等の災害発生時における市民への情報提供に努める。警察、消防、自衛隊等の関係機関との連携強化を図る。職員の危機管理意識の高揚を図るため、有識者等による講演会を開催する。また、不当要求行為に対する対策を行う。	武力攻撃や大規模なテロや事故等の災害発生時における市民への支援を図る。職員の危機管理意識の醸成を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年、自然災害や感染症、テロリズムなど人々の安心安全を脅かす事象が頻発し、行政の迅速で適切な対応が求められてきている。また、市政運営に重要な市民の信頼を得るための法令遵守が社会的に広く求められてきている。	行政への不信任、住民からの要望の複雑化等により不当要求行為が増加傾向にある。また、平成26年度に業務継続計画を策定したことから、継続的に職員の意識高揚を図るとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。	不当要求行為に対しては組織的な対応が求められる。また、業務継続計画は継続的に職員の意識高揚を図るとともに計画の見直しを図る必要がある。	頻発・複雑化する自然災害やテロリズム、NBC災害等人々の安全・安心を脅かす事象が起きた際に、市の迅速かつ適切な対応が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

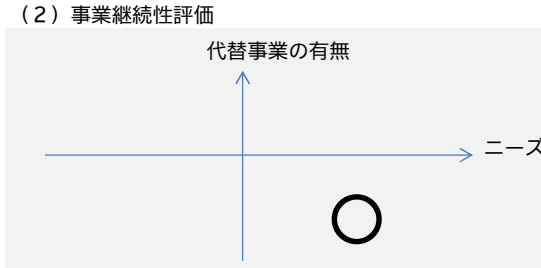
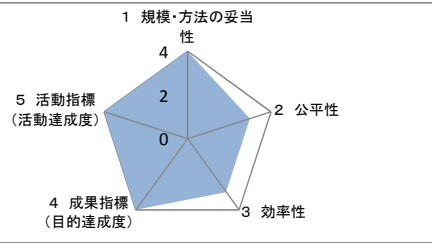
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市職員数	人		3,027		3,120		3,095								
活動指標①	職員対象講演会の開催回数	回		1		1		2		1		1		1		1
活動指標②	研修会等参加回数	回		1		1		1		1		1		1		1
活動指標③																
成果指標①	不当要求講習会参加者数	人		50		37		50		34		35		68		70
成果指標②	業務継続計画研修会参加者数	人		84		75		88		84		100		83		100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		134		112		88		4		4		4		4
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		134		112		88		4		4		4		4
事業費		千円		206		100		120		119		119		119		119
人件費		千円		14,779		11,964		13,182		11,964		11,964		11,964		11,964
歳出計(総事業費)		千円		14,985		13,205		13,302		12,083		12,083		12,083		12,083
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,985		13,205		13,302		12,083		12,083		12,083		12,083
歳入計		千円		14,985		13,205		13,302		12,083		12,083		12,083		12,083
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 職員に対して「郡山市不当要求行為等の排除に関する要綱」及び「郡山市不当要求行為等対応マニュアル」の再度周知を図るとともに、各窓口等において適切な対応を図るよう周知した。 不当要求に関し、職員の危機管理意識のさらなる醸成を図るため主に窓口対応職員を対象に不当要求行為等対応研修会を開催した。 専門的な知識を持った方を講師に招きワークショップを行うなど実情に即した内容の研修会が開催できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、不当要求行為等対応に関し外部講習会のほか、窓口対応職員を対象とした内部研修会を実施したことにより多くの職員の知識の醸成が図られた。 業務継続計画研修会の対象者を未受講者としたことで多くの職員がBCPに関する理解を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 不当要求行為等対応に関し前年より1回多く研修会を開催したが、講師を不当要求行為等対策相談員とするなど費用をかけず実施したので、前年度とほぼ同額の事業費となった。 参加者数の増加により、単位コストを抑制することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



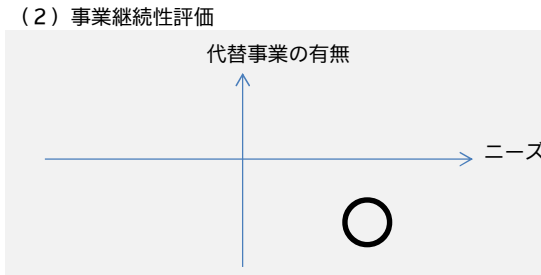
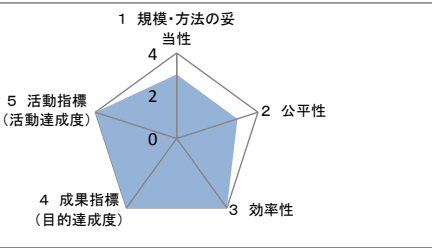
継続

【一次評価コメント】
不当要求行為等対応に関し、外部講習会に加え内部講師による研修会を開催し職員の窓口対応等知識を醸成した。また、業務継続計画研修会の参加者を未受講者とするなど、より多くの職員の理解を図った。今後も引き続き職員の危機管理意識の高揚を図るため研修会等を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
業務継続計画及び不当要求講習会を実施し、過去の研修受講者と重複しないよう対象要件を緩和するなど適宜事業内容の見直しを図っており、不当要求講習会では、刺股の使い方等より実務上有益な内容で実施することで、参加者数も増加し、単位コストが減少(112千円/人⇒88千円/人)する等効率的に事業を実施できている。
今後も職員の危機管理意識の維持・向上を図るため、継続して事業を実施するが、他自治体との合同研修を実施するなど、開催方法等の適宜見直しを図り、形骸化させないよう取り組む必要がある。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Method, and Intent/Purpose. It details the disaster prevention training program's goals and methods.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Intent Analysis. It compares the current and future disaster prevention awareness and resident concerns.

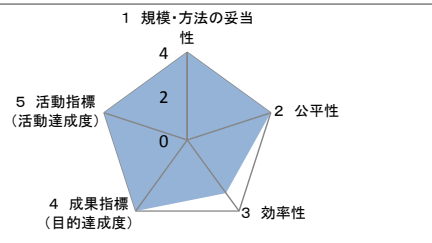
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from FY27 to FY33. It includes metrics like participation numbers, costs, and personnel expenses, with a summary row at the bottom.

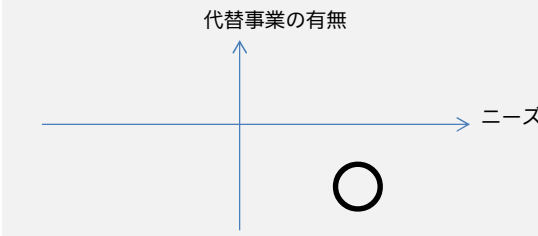
Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. It provides detailed commentary on the progress and costs of the program.

3 一次評価(部局内評価)

Table for primary evaluation criteria: Scale/Method Appropriateness, Fairness, Efficiency, Outcome, and Activity.



(2) 事業継続性評価

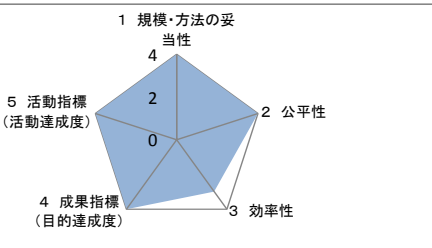


継続

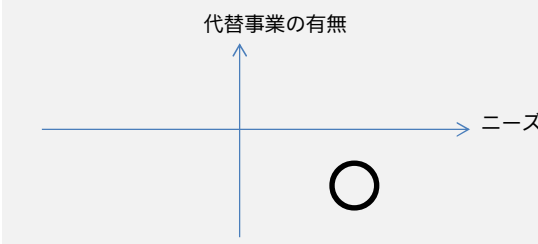
【一次評価コメント】 複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した訓練を実施していく。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria, identical to the primary evaluation table.



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】 小学校を会場に総合防災訓練を実施し、親子防災体験講座も同時に開催することにより、対象小学校の親子参加者の確保に努めている。また、ドローンを活用した情報収集訓練等の新たな訓練を取り入れる等、見直しを図りながら事業を実施している。さらには、出前講座の内容を子ども向けのテーマに絞ることで、学校での出前講座も増加し、市民の防災意識を高めている。今後においても、大規模・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上のため継続して事業を実施する。なお、人件費増加及び単位コストが増加しているため、さらなる効率化に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	民間気象会社が提供する気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報の提供を受ける。また、市民がインターネット上で災害情報を掲載可能なウェブサイト構築し市民向けに提供する。	気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報の提供を受けることにより、災害対応にあたる職員の的確な配置に努める。災害に関する情報を市民自身が取得、共有することにより、防災に関する意識の高揚を図る。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち			
節(施策)	1防災体制の強化と災害時体制の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。	自助・共助の促進のため、より多くの災害情報の提供が求められている。	自助・共助の促進のため、より多くの災害情報の提供が求められている。	自助・共助の促進のため、より多くの災害情報の提供が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

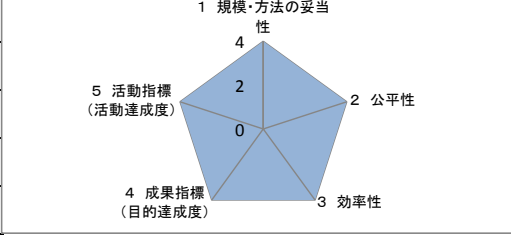
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	災害情報等レポート数	件		6,087	7,000	6,402	7,000	6,782	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	ウェブサイトへのアクセス数	件	12,100	56,130	60,000	84,866	85,000	104,662	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ウェブサイトへのアクセス数1件あたりのコスト	千円		0.15		0.17		0.080	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
単位コスト(所要一般財源から算出)	ウェブサイトへのアクセス数1件あたりのコスト	千円		0.15		0.17		0.080	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
事業費		千円		7,494		13,918		7,345	7,476	7,476	7,476	7,476	7,476	7,476	7,476	7,476
人件費		千円		1,284		777		979	777	777	777	777	777	777	777	777
歳出計(総事業費)		千円		8,778		14,695		8,324	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,778		14,695		8,324	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253
歳入計		千円		8,778		14,695		8,324	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253	8,253
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風第21号(10月)等において、気象の変化や道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての投稿が数多くなされ、レポート数は前年度より増加したが、計画値は若干下回った。 【事業成果への影響とその対策等】 ・引き続き、当該事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。なお、投稿のため増水時の河川に近づく等の危険行為に及ぶことの無いよう注意喚起を行う必要がある。(台風第21号の際に防災行政無線を通じて前述の注意喚起を実施) 	<p>【指標の増・減の原因・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風第21号(10月)等において、気象の変化や道路冠水、阿武隈川の水位上昇等についての投稿への関心が高まったことにより、計画値を上回るアクセス数となった。 【事業成果への影響とその対策等】 ・減災プロジェクトを活用し、身近でリアルタイムな市内の情報を発信するとともに、現在構築中の防災行政無線に代わる新たな防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報を確実に伝達し、減災につなげていく。 	<p>【前年度比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨量計の設置委託料(芳賀地域公民館・中田及び西田ふれあいセンター・谷田川小学校)の減(▲6,480千円) ・成果指標の増により単位コストも減少した。

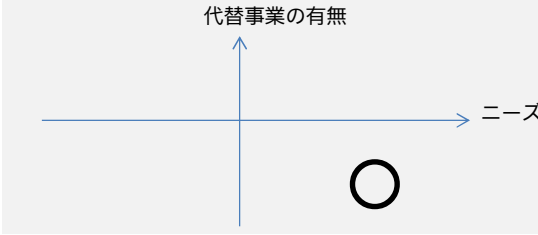
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



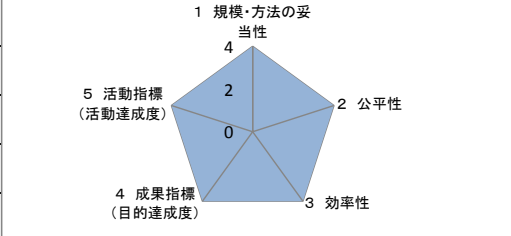
継続

【一次評価コメント】
平成28年度に実施した雨量計の増設(7箇所⇒11箇所)により区域ごとの降雨量の状況を踏まえた、より詳細な情報の提供を受けることができたため、大雨による土砂災害・浸水害等への迅速な初動体制の確保等へつながった。引き続き、市災害対応への活用を図るとともに、市民向けの災害情報投稿(レポート)数及び閲覧数の拡大を図り、減災につなげていく。

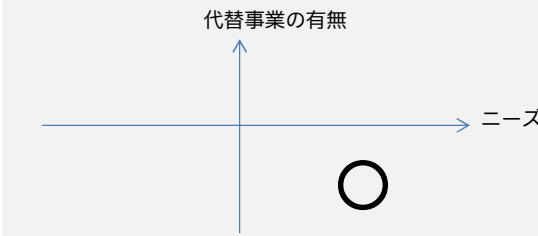
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
市民がウェザーニュースへの災害情報を投稿することで、災害の情報を把握し、多くの市民の情報取得の機会を図っている。災害情報レポート数は、災害の増加に伴い、増加する傾向にあり、市民の主体的な災害情報の授受行動を把握する指標と言える。また、総事業費分析にもあるとおり、平成28年度に実施した雨量計の設置についての予算等が減少したため、事業費及び単位コストが減少している。
今後も災害に関する情報を市民自身が取得・共有するため、継続して事業を実施するが、ウェブサイトアクセスやレポートに対する分析等を行い、ニーズの把握と事業展開の方向性を確認する必要がある。

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Business Area, Method, and Intent/Purpose. It details the policy framework for window service improvement, including the role of citizens and the goal of enhancing service quality and environment.

Table with 4 columns: Business Start Environment, Current Environment, Future Environment, and Resident Trend Analysis. It discusses the current state of window services, future projections, and the importance of listening to citizens' voices.

2 事業進捗等（指標等推移）

Large data table showing performance metrics from Heisei 27 to Heisei 33. It includes indicators like communication frequency, cost per unit, and personnel expenses, along with a trend analysis at the bottom.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis, Outcome Indicator Analysis, and Total Expense Analysis. It provides a detailed breakdown of the project's performance against various indicators.

3 一次評価（部局内評価）

Section 3.1: Primary Evaluation (Internal). Includes a table of evaluation criteria (Scale, Fairness, Efficiency, etc.) and a radar chart showing scores across five dimensions.

Section 3.2: Continuity Evaluation. Includes a 2x2 matrix for 'Replacement Business' and a 'Two-Step' analysis. A box labeled 'Expansion' contains a comment on the project's progress and future needs.

4 二次評価

Section 4.1: Primary Evaluation (Internal). Similar to section 3.1, it shows evaluation criteria and a radar chart for internal assessment.

Section 4.2: Continuity Evaluation. Similar to section 3.2, it shows a 2x2 matrix and a 'Two-Step' analysis with an 'Expansion' comment box.